

鎌倉・九条の会 ニュース

第34号 2025年4月 発行

鎌倉・九条の会

TEL:0467-24-6596

FAX:0467-60-5410

0467-24-6577

Email:kamakura9jo@gmail.com

HP:http://kamakura9-jo.net

FB:https://www.facebook.com/
groups/kamakura9jo

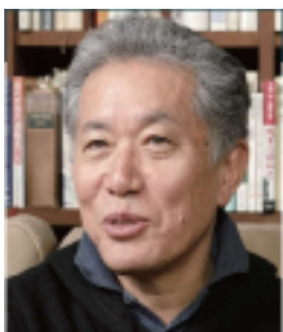


鎌倉・九条の会
発足20周年

内田樹 最強 白井聡
対談

憲法9条を巡る動き
日本は、世界はどこに行くのか

3月9日(日) 1:30~4:30 PM
鎌倉生涯学習センターホール



「日本は、世界はどこに行くのか」

★久しぶりに白井さんのお話を

★内田先生にお会いするのは、1年ぶりくらい

内田 みなさん、こんにちは。内田です。

白井 本日はお招きをいただき、ありがとうございます。白井です。

内田 僕と白井さんは親子ぐらい年が違つんですが、白井さんはいつも舌鋒鋭く問題を一刀両断してくれます。今日は、久しぶりに白井さんのお話を伺って、目の前の霧が晴れ晴れする思いをまた経験したいと思っています。

白井 内田先生にお会いするのは、1年ぶりくらいになります。前のお仕事の後に、内田先生が病気の療養に入られた。

内田 まるまる休んだのは、4カ月間です。

白井 今日久しぶりにお目にかかって、お元気そうな姿を見てほっとしています。

内田 すい臓がんをやって、抗がん剤の副作用で頭がぐるぐるになりました。来週、7カ月ぶりに床屋さんで頭をカットしてもらいます。

白井 合気道の方はどうだったんですか。

内田 抗がん剤を打っているときも、稽古はやっていました。他の仕事を休んでいる間も武道の稽古だけは1回も休みませんでした。

トランプは何を

めざしているのか

白井 体力が弱っていても、気合の入った生き方をする事の大切さが身につまされます。

の大きな話題の1つ、トランプさん。間違いない、すごいですね。「コロナで一度死にかけて、今度は殺されかけて、そしてもう一度大統領の座に着いて、今やますます勢いで物事を進めています。」

気合が入っていると言えば、今日

内田 彼が大統領選の準備を始めたのが2012年くらいからです。それから13年間もモチベーションを維持しているわけです。すごいです。

ステイヴン・キング原作の『デッドゾーン』という映画があります。

人の体に触るとその人の未来が見えるという主人公が、あるとき上院議員と握手したら、この議員が大統領になって核ミサイルのボタンを押して世界を破滅させるという未来が見えた。主人公はこの議員の暗殺を試みるのだけれど失敗する。

しかし、暗殺現場での醜態がメディアにさらされて、結果的にこの男は大統領にならず、アメリカも核戦争を免れるというストーリーなんです。この議員の選挙戦のやり方がトランプそっくりなんです。トランプがこの映画を見て真似したのかと思うほどに。特に、労働者の感情的なところに焦点を当ててアシテートするやり方が。

白井 『バック・トゥ・ザ・フューチャー』のアンチヒーローのモデルが・・・

内田 そういえば、大富豪になったピフのメイクはトランプそっくりでした。映画の方がはるかに前なのは・・・

白井 映画では街の王者みたいになって大変なことになるのですが、トランプは実際に大統領になってしまいます。しかも、2回も。

内田 1期目は、トランプのせいで統治機構が壊れるのを避けるために残ったテクノクラート(専門的技術を持った高級官僚)がかなりの数いたそうです。

でも、2期目の今回、トランプは徹底して彼らを排除していった。周りにはトランプに忠誠を誓うイエスマンしかない。しかも無能な。明らかに自分たちより無能な人間がトランプになれば、下にいるエリートたちはインセンティブ(意欲、やる気)をなくして去ってゆきます。

国防長官ヘグセスはその典型ですね。彼は州軍少佐だけしか軍歴がなく、行政経験もない。テレビのキャスターです。それを130万米軍のトップに据えた。この人事は「軍のエリートたちはみんなうんざりして次々と辞めていくだろう」というトランプの考えだと思えます。

こんなことを続けたら、連邦政府機関はこれから機能停止や機能不全に陥ってしまうでしょう。

白井さん、トランプは、何を目指していると思えますか？

白井 一旦、連邦政府をぶっ壊したいでしょう。現代の国家は、肥大化して複雑怪奇なものになってしまっている。それを一旦全部白紙にして再検討するという考え方だと思えます。そして、アメリカ「帝国の店じまい」をしたいと思っている。

第二次世界大戦後は米ソの2大国で仕切っていたのが、ソ連が崩壊してアメリカの1強支配体制となった。しかし、この体制はそんなにもたなかった。だから、オーバーストレッチのオーバー部分(帝国として広げすぎた、今では採算の合わない部分)を全部やめてしまおうというのがトランプの描く構想で、これは第一次世界大戦前のアメリカの姿です。いわゆる孤立主義、モンロー主義に近づくということです。

しかし、これは1世紀以上前の話ですから、今日的にうまくいくのかどうかはあとでエマニュエル・トッドの診断などを見つつ、お話をしたいと思えます。

内田 トランプのスローガン、Make America Great AgainにあるGreat

tというのは、いつのアメリカなのか疑問だったので、彼が2期目になって分かってきたのは、それは19世紀の終わりに20世紀の

初めにかけてウィリアム・マッキンリーとセオドア・ルーズベルトが大統領であった時代です。この時期のアメリカはハワイ、キューバ、フィリピン、グアムと海外領土を拡大していった帝国主義時代。

マッキンリーは保護貿易主義者で史上最高の関税をかけたことで知られていますし、ルーズベルトは「こん棒外交」で知られています。トランプは彼らの真似をしているのです。

でも、トランプは領土拡大には野心があるけれど、戦争は嫌いなんです。リバタリアン(自由至上主義者)だから。自分がどこで死ぬかは自分で決める。自分の金の使い道は自分で決める。他人の指図は受けない。

だから、徴兵には応じないし、税金は払わない。というのがリバタリアンの基本です。だから、リバタリアンは職業軍人が嫌いなんです。

トランプは戦争をしたくない。戦争になると、軍事の専門家じゃばってくる。トランプは素人だから戦術的なことには口出しができない。それが嫌なんです。だから戦争はしない。

その代わり、関税を武器に使って相手国から外交的な譲歩を引き出す。

これは軍事力をできるだけ使いたくないというトランプ流のやり方ではないかと思うのですが。

白井 そう思います。彼が1期目のときの有名なエピソードがあります。

当時、シリアはけしからんということになってミサイルを100発ぶち込んだときに、トランプは「絶対に人に当たらないようにしろ」と厳命したということです。

先日のトランプとゼレンスキーとの口論事件。一国のリーダー同士が公然と激しい口論を始めるというのは、これまで誰も見たことがありません。本当に何かが変わったんだと思います。

あの両者の対談の前に伏線があった、ゼレンスキーはいつもの戦闘服で臨んだのですが、これにトランプは「いい服を着ているじゃないか」とジャブを打った。内心トランプは頭にきていたのではないか。副大統領のバンスが「外交的解決を」と力説したのに対してゼレンスキーは「プーチンみたいに約束を守らない男とは外交などできない」と反論して、口論が激化しました。トランプとしては「ともかく戦争をやめろと俺は言っている」「それをお前はのむのか、のまないのか」とゼレンスキーに突き付けた。

そして、ゼレンスキーは「のめない」と言って決裂したのでした。

そうしたら何がすごいかというと、トランプはその翌日から情報提供を含むすべての軍事援助をやめた。



内田 今の状況だと、NATOが支援したとしてもウクライナが戦争を継続することは困難になり、いずれロシアとの手打ちとなると思います。クリミアは諦める、東部4州も諦めますというウクライナとしては不本意な落としどころで終わる。ゼレンスキーが責任を取って大統領を辞す。その後、親口派の大統領

になってロシアの属国化するか、あるいは親NATO派の大統領が選ばれてまたロシアと緊張関係になるか、どのようなかたちになろうと、戦争の火種は残り続けるような気がします。

白井 ウクライナという国は、国の成り立ちに難しい問題がある。あの国は、3つのパートでできています。1つは、東側ドンバス地方。ロシア人が非常に多いところ。一番西にある地方は、ロシアに服属したことのない地域でカトリックが多い。

真ん中キウあたりの地域は、宗教は正教なのでロシアの宗教に近いが、言語はウクライナ語とロシア語が入り混じっている地域。この3つの地域が1つの国としてやってきたが、一度として国としての機能を果たしたことがない。内戦を繰り返してロシアの干渉を許すことになってしまっている。

ゼレンスキーがまだ大統領になる前、ネットフリックスのドラマ『国民のしもべ』で大統領を演じたが、あのドラマの中で感じることは、国がバラバラの状態で、汚職・腐敗のすさまじさに国民がみな怒っているということですね。その汚職のやり方が極めてプリミティブで、例えば

脱税の罪で捕まった財閥が裁判官に段ボールを送り付ける。その中には、ぎっしりと100ドル札が詰まっているというようなやり方です。

ゼレンスキーの前の大統領の時は、純粋なウクライナ人のための純粋なウクライナ国家という方向性を打ち出したのですが、結局は内戦状態となり、ゼレンスキーはその内戦状態を治めるんだと言って大統領になったのですが、結局治めきれなかったということ。では、ロシアにドンバス地方に対する領土的野心はあったのかというと、私はなかったと思います。それは、この地域をロシアにすれば、ウクライナの親口的国民が著しく減るからです。減ってしまうと純粋なウクライナ化が進み、さらにヨーロッパに接近していくことになってしまいうので、プーチンは、ドンバス地方はウクライナに属していた方がよいと考えていたと思います。

だから、今の状況はプーチンが望んでやっていることではなく、事の成り行きでそうなってしまっているというのが実態ではないかと思いません。

内田 ドンバスがロシアに併合されると、逆にウクライナが純化して西に寄ってしまうということですね。トランプは鉱物資源の話をしていいますが。

白井 アメリカの納税者に対して、ウクライナに武器、金を渡したのは鉱物資源のレアアースとチタンの権益をいただくためなんだと言っています。

アメリカ資本が深く絡むことによって簡単にロシアは手を出すことができない状態を作るのがトランプの落としどころではないか。



内田 アメリカがウクライナにビジネスで深く関与すると、ロシアが入りにくくなる。これはなかなか賢いですね。

白井 発想がビジネスマン的ですね。

内田 トランプは本当にガザをリゾートにするつもりなんですかね。ガザの行政は、医療も教育もインフラ整備もこれまでハマスが担っていたわけですけども、ハマスを追い出すと統治主体がなくなってしまう。

隣国だって、ヨルダンもエジプトもレバノンもイランも、「うちがガザを統治します」と手を挙げるはずがない。トルコは手を挙げてくるかも知れませんが、ちょっと遠過ぎる。白井 じゃあイスラエルは、ということマネジメント全然できていなくて、遺恨が積み重なる状態になっている。

世界の再編、帝国の時代へ

内田 中東に恒久的な平和をもたらすにはどうしたらいいのか、これは中田先生の従来の主張なんですけど、もう一回オスマントルコに戻すという事です。

1916年のサイクス・ピコ協定で英仏ロシアが作った人工的な国境線を廃絶して、もう一度多人種、多言語、多宗教が共生している元の帝

国に戻す。

中東各国は言語も宗教も人種も生活文化も同一の国民国家である、という話になっていますが、実際はまったく違う。第一次世界大戦のあとに中東を国民国家に分割したこと自体が間違いで、そのせいで戦争が絶えない。だったら100年前に戻す。

中田先生はカリフ制復活を唱えています。中東に平和をもたらすためには、あの地域に国民国家が林立しているというフィクションそのものを否定しないといけないと僕も思います。

サミュエル・ハンチントンは『文明の衝突』で、世界は7〜8つの文明圏に、帝国に再建されると言っています。

たしかに、エルドアンはオスマントルコの再建を考えています。同じように、インドはムガル帝国、中国は清帝国、ロシアはロシア帝国、EUは神聖ローマ帝国に再び戻りつつある。アメリカは北米の一部だけを占める新参のアメリカ帝国になる。

国民国家が基本的な政治単位としてうまく機能しなくなった場合に、元のかたちに戻ろうとする傾向性が働くというのはありそうな気がするんですけど、白井さんはどう思い

ます？

白井 まず、かつてハンチントンが言った帝國的すみ分けになっていくという予測について、私も正しいと思う。確かに、今のアメリカの一見矛盾する動きも整合的に解釈できるんですけどね。

すでにオバマさんのあたりで、アメリカが世界の警察としてパトロールするのはもう無理と言っていて、トランプはその傾向をより加速させています。

地政学的、死活的に重要なところ、パナマ運河、グリーンランド、カナダは押さえる。北極海をにらみロシアとの対抗関係を考えたら、グリーンランドを押さえるのは非常に重要で、地下資源も押さえる。

地域的な帝国として大事なところを押さえる意味では拡張傾向があるけれど、地球全体を覆うというのは明確にやめようとしている。

その表れの1つが、フルブライト奨学金がいきなり終わったこと。フルブライトは、日本の前途ある知識階級予備軍をアメリカに呼び寄せ、数年間洗脳して、アメリカンウェイオブ学問を叩き込み、それが世界標準だと日本で宣伝させる。

戦後日本は拝米なので、その人材を立派なポストに就けて日本の知識

日米安保条約廃棄後の日本は

階層を圧倒的に親米的にしたソフトパワーの典型です。支配には、軍事力に代表されるハードなパワーとソフトなパワーがあり、イデオロギー、世界観、価値観、倫理観を共通させる一洗脳すると言っても構わない一ことで支配するのがソフトパワーです。フルブライトをやめるといいうはソフトパワー支配をやめるといいう宣言です。

あと、USAID（米国国際開発庁）廃止が大騒ぎになっていますが、USAIDは、まさにソフトパワー戦略をアメリカが世界中で展開するために作った組織です。それをぶっつぶす。

つまり、アメリカニズムで地球全体を覆うのをやめると明確に示し、自分のテリトリー、やくざ用語で言うシマをよりがっちり押さえておく方向性で見えています。

内田 アメリカは間違いなくこれから北米の一帝国というところまで縮減してゆくとおもいます。

イギリスは神聖ローマ帝国につくのか、アメリカ帝国につくのかかわかりませんが、トランプを見てみると、イギリスはEUへ行け、自分たちはカナダ、グリーンランド、メキシコを勢力圏にして、大西洋は越えないというビジョンのような気がします。

内田 問題は、今日の後半の話題、日本ですよ。僕は前から、トランプが大統領になったら、半分本気で「日米安保条約廃棄」を日本に突きつけてくるだろうと言ってきました。大幅な外交的譲歩を引き出すためのカードとして。

日本の人はあまりこの問題を真剣に考えていない。僕は東灘9条の会や革新懇で世話人やっていますが、前にその集まりで「トランプが日米安保条約の廃棄を通告してくる可能性ががあります」と言ったら拍手した人がいました。

ずっと安保廃棄を求めてきたので、その年来の夢が実現すると思ったんでしょね。

僕は「何を考えているんですか」と言っただけです。締結国の一方の側が通告すれば1年後に安保条約は自動消滅します。トランプがやめると言ったら1年後に日米安保条約がなくなる。

でも、日本は日米同盟基軸以外に何の安全保障構想も持っていない。以前、ある政治学者に「日米安保条約以外に日本の安全保障にはどのような選択肢があると思いますか?」

と訊いたら絶句されたことがありました。この人は典型的なフルブライト奨学生で、アメリカの学問的なスタイルを内面化した人です。そういう人にとって日米同盟基軸は自明の前提で、それ以外の日本の安全保障についてはたぶん一度も考えたことがない。でも、リバタリアンからすれば、自分の身は自分で守り、人に頼るべきではない。

「いくらでもお金を出しますから守ってください」とすがりついてくる日本は、トランプのリバタリアンの美意識からいったら許しがたく醜悪に見えるはずですよ。

今米海兵隊はグアムへ移動しています。南西諸島に海兵隊が「軍事基地を作れ」と指示しているのは「あと自衛隊に任せ自分たちは引く」と大きな流れがあるからです。

在日米軍の撤収がなかなか進まないのは、在日米軍にとって沖縄の基地も、横田空港も、巨大な利権、領土だからです。

そもそも沖縄に基地が集中しているのは、対ソ戦を想定していたからです。ソ連軍が北海道から侵攻してきたら、米軍の最北基地の三沢は空軍ですから、すぐに逃げられる。移動に一番時間がかかる陸軍は座間

や厚木ですから、16号線を行けば横須賀基地から船で移動できる。本土がすべてソ連軍に蹂躪されても、米軍が無傷で温存されるためにソ連から一番遠いところに沖縄の基地がある。

対ソ戦の可能性がなくなった以上、沖縄に基地がある軍事的な理由はないんです。中国に近いのはむしろ危険なんです。だからホワイトハウスとしてはグアム・ヒューストン線の線まで米軍を引きたい。でも、在日米軍が基地という巨大な利権を手放したくない。

自分たちの「領土」だと思っているから。ですから、ホワイトハウスと在日米軍の間ではかなり不一致があると思います。

イーロン・マスクの「政府効率化省」が次に手をつた込むのはたぶん軍だと思えます。職業軍人は130万人いますが、たぶんその半分くらいを解雇する気じゃないかな。



実際に人間の兵隊はもう要らないですよね。今A-1利用が進み、飛行機は15機編隊で有人が1機、あと14機は無人という編制です。ドローンとロボットで戦争をする時代に入っているんです。中隊単位の戦闘だとすでに人間の指揮官よりもA-1が指揮したほうが適切な行動がとれることがわかってる。

トランプは軍人が嫌い。イーロン・マスクはとにかく余剰人員を解雇したい。

アメリカのこれからの軍略を考えると、大型固定基地、空母、有人飛行機の類はもう要らないんです。問題は、解雇された軍人たちの再雇用と、大量の不良在庫兵器の後始末です。さあ、これからどうなるでしょう？

白井 かなり見物だと私も思う。巨大化、肥大化した連邦政府をどう縮小するかを今やっている。アメリカは軍事費の巨大さに手を突っ込みますね。

ここ数日のニュースによると、アメリカがNATOから抜けるかもしれない。具体的には、ヨーロッパが一番大きいドイツの米軍基地からの撤兵を言っている。これはブラフ（はったり）なのか？

今、ヨーロッパ諸国は「おれたちは絶対に引かない」と、アメリカ抜きでヨーロッパ単独でもゼレンスキーのウクライナを支える姿勢です。それに対して、「やるなら勝手にやったら？おれたちは絶対協力しないからな」とNATOから抜けるのか、ドイツから撤兵するというカードを突き付けている状態ですよ。



台湾有事はあるのか

白井 さて、これがどういう決着になるのか、まだ分かりませんが、あの程度の決着がヨーロッパの情勢に見えたら、今度は東アジアはどうするか？の話です。

これは、どういう大局観でアメリカが中国に向き合うのかに関係していると思います。トランプ政権のロシアとのやり取りを見てみると、中ロ関係を何とか裂きたい意図が感じられる。

ウクライナ戦争をきっかけに、中国とロシアが接近していることに非常に警戒を感じていて、くさびを打ち込むためにどうしたらいいか。一番恐るべきライバルは中国なので何とかしてロシアをこっちは引く張ろ、としている。

それでプーチンに「何とか戦争を終わらせてやるから」と持ちかける。この方針が続くと、中国に対しては敵対モードになりますから、在日米軍はそう簡単には引かないというシナリオも考えられます。

南西諸島でこの間、自衛隊のミサイル配備施設の増強、新設をしている。台湾有事のとき、米軍との一体的運用という前提でやっているの、

そこは削れないなとアメリカが判断するが、どっか、ということこそでしょうね。

内田 僕は『Foreign Affairs Report』というアメリカの外交専門誌をずっと読んでいます。これは非常に保守的な雑誌ですが、これを読むとアメリカの保守派が一番恐れているのは米中戦争だということがわかります。

2017年に「今もし中国と戦ったらアメリカは負ける」ということを当時のダンフォード統合参謀本部議長が言っている。ランド研究所などのシンクタンクもいろいろなシミュレーションをしたら、「今中国と戦争したら、局地戦での通常兵器での戦闘ではアメリカは負ける」という結果が出た。もちろん核兵器を使ったら話は別でしょうけれども、台湾有事のときに動員できる兵士の数、空母や戦艦の艦船数はすでに中国の方が優勢なんです。

もしそこにロシアや北朝鮮が加勢してきたら、もうアメリカは勝負にならないと。もし、イランが台湾有事に連動してイスラエルに戦争を仕掛けて、中東で戦争が始まったら、アメリカには二正面作戦なんかを戦える余力はありません。

ですからアメリカは台湾有事で米中戦争が始まることを恐れている。

Foreign Affairsに少し前に出た論文では、もし中国が台湾に軍事侵攻しても、米軍は出るべきじゃないと書かれていました。



台湾なんかどうだっていいじゃないか。台湾の民主主義を守るためにアメリカの青年が死ぬ必要はない、と。もし台湾を見捨てたら、アメリカと同盟関係にある日本や韓国がアメリカに対して信頼をなくし、アメリカから離反するのではないかと懸念する人がいるようだけれど、これは心配するには及ばない。

日本も韓国も、アメリカが台湾を見捨てたら、自分が次は見捨てられるかもしれないと思って、アメリカにすがりついてくるからって。まことにひどいこと書いているんです。

でも、正直なんです。アメリカの国益を最大化するためにどうしたらいいかを議論しているわけで、そのためには属国日本を徹底的に利用する。それが当然だと書いている。こういうのを読むと、日本が仮に軍事的な危機になっても、アメリカでは「属国のためにアメリカの青年が死ぬ必要はない」と言い出す人がいっぱい出て来るでしょうね。

「これからの日本、東アジアの安全保障」

白井 そう考えると、実に憂うつといましようか、困ったもんだなと思うんです。とはいえ、自主防衛というか、独立国としてやっていくべきなんです。

だから、こういうことになってきて、いいことだと私は基本的に思っているんです。もうアメリカには頼りませんね。

帝国の秩序みたいなことを先ほどから話しているわけですが、中華帝国、インド帝国、アラブ世界はカリフ制とかいう感じになってくる。EUという単位で神聖ローマ帝国で、北米中米あたりまでこれはアメリカ帝国。

その中で、日本はどうなんだという、独自の帝国を展開できるほどではありませんから、結局どこかの帝国の縁で生きていくという感じになるわけです。

かつて内田先生がお書きになった辺境論の議論そのものになってくる。私もそれでいいと思っているんです。大事なのは、その縁でどうやって自分たちの実質的な独立性を保つかということなんです。文明生活を営もうと思えば、一切孤立して自給自足でやっていく、それは無理な相談なので実際はどこかに依存せざるを得ない。どう実質的な独立性を保つか。実質的独立性というのは、文化とか、生活様式とかのいわば数量化できないものです。

我々が日本人として日本人らしい生活ができていくね、ときちんと確信できる状況が保てれば。

内田 日米安保条約が廃棄されて日米同盟機軸が終わったら、日本は自前の安全保障構想を持たなきゃいけない。それを考えるのは市民の義務だと思っんですよ。

日本はどういう安全保障の仕組みを作るべきか、市民が考えるべきなんです。

空想的なものでも構わないんです。それが最終的に実現できることが

日本にとって一番ありがたいことだという方向性を示すことが何より大事だと思えます。

僕たち市民には軍事についての具体的な情報や知識はありません。でも、こういう安全保障体制が「好ましいか」は言える。

その意思表示をしないうちに日米安保条約が廃棄されてしまうと、もう市民の出番はない。日本の中で軍事に関して専門的・実践的な知識と技術を持っているのは自衛隊だけです。ということは、日米安保が廃棄されたら、政治家も官僚も政治学者も、みんな自衛隊に「どうしたらいいんでしよう」とおすがりすることになる。

言われた自衛隊だって困ります。でも、とりあえずどこにも軍事同盟国のない状態で東アジアに孤立することになる以上、「先軍政治」を選ぶしかない、

自衛隊はそう言い出すでしょう。まず憲法9条2項を廃止して、自衛隊を「国軍」と規定する。国防費を上げて、兵器を買いまくる。定員不足を補うために徴兵制を施行する。周り全部敵国だから、治安維持法も必要だし、スパイ摘発のための秘密警察も必要だ。そういう話になります。

市民が何も考えないうちに日米安保が廃棄されたら、たちまち「大日本帝国の劣化コピー」みたいなものができてしまう。

僕はそれが一番嫌なんです。一番あり得る未来だから。

僕が前から提言しているのは、韓国と日本と台湾が縦に結ぶ3国同盟構想です。これはあの「合従連衡」の現代版なんです。日韓合わせると人口は2億人、GDPはドイツを抜いて世界3位。非常に強力な経済圏ができるわけです。

韓国と日本と台湾を足すと軍事力も相当なものです。3国とも民主主義国家であり、統治形態が似ている。人種は同じ。もともとは漢字圏で漢文がリンガフランク(共通言語)だった。

宗教的にも儒教、道教、仏教という宗教資源を共有している。この3国が、合従連衡して東アジアに独立した経済圏、政治的な1つの塊を作っていくというのは、日米安保条約解消後の日本の安全保障としては一番合理性があるような気がするんですよ。

3国の共同防衛圏を作って、中国ともロシアともアメリカとも等距離外交を展開する。日本人の政治的成熟のためには、この空想的な構想が

実現するためには何をすればいいのかを考えるというのとはとても有用だと思っんです。成否は別として、「そういう安全保障体制だったら、いいなあ」と思うことだけでも、安全保障構想についての一定の指南力を持つことが出来る。

そういう対抗的な構想を市民の側が提示できなければ、日米安保廃棄後の日本はたちまち先軍政治になってしまうと僕は思っんです。

白井 本場にアメリカの後ろ盾がなくなったときに、一体どういう根本的な立ち位置で行くのか。そうなたときにようやくとみんな本当に考えないといけないとなる。

最初に出てくる一番簡単な答えは、重武装だというふうに内田先生がおっしゃって、確かに論理的に言えばそのとおりですが、その時点で日本国民は大変な問題に直面せざるを得ないと思っんです。

国力の低下が最近はずきりしてきているわけですが、今までイメージされていたよりさまざまに弱体化という現実には直面せざるを得なくなる。端的にそれは少子高齢化です。労働力の一般的な不足というのがはっきり起きています。経済力もそうですし、まず人の頭数がない。到底国防力を高められる状況にない気がし

ます。

内田 全くそのとおりですね。

白井 いわゆる少子高齢化、社会を破壊しかねないような少子高齢化で、これ、東アジア共通の問題なんです。

なぜかというのは非常に難しい問題です。例えばヨーロッパでは、お金を投じたらある程度数字が改善している。

東アジアで何でうまくいかないだろうと。文明の在り方が、もともとそういうものなのでは、とも考えられます。

日本人も中国人も韓国人も基本的に、勉強熱心なんです。やたら勉強をする。東アジア人というのは熱心に勉強できるというくらいしか、世界的に見た場合、突出した能力がないと言っても差し支えないのではないかと(笑)。やたら勉強をするというのと、高度資本主義社会の食い合わせが、ある意味悪いっちゃ悪いですよね。

教育にはいくらでも金をかけようと思ったらかけられる。教育コストというのは青天井に上がっていく。となると、「まあ、子どもなんて持っても1人ですよ」みたいな世界になり、人口がすごい勢いで減っていく。

他方で、これまで東アジアは人口密度が高過ぎたというのがあって、なので、適正な人口に落ちるということはいいことなのかもしれない。けれども、それをソフトラディンクさせるのもすごく難しいなと私は常々感じるんです。

内田 というところで、話は全くまとまらないまま対談が終わってしまいました(笑)。難問を提示しただけですけど、もともと僕たちはそういうつもりで、論点だけをご提示して、「あとは皆さん、自分で考えてください」という感じで(笑)退場しようと思っておりました。ちょうど時間になったので、今から休憩をいいただいて、皆さん方からいただいた質問を整理して、お答えしながら話を続けていきたいと思っます。



質問に答えて

内田 一番は中国ですね。

今回ちょっとアメリカのこととか、ウクライナとか、そういう話を中心に、中国についての言及が少なかったので、日中関係はどうあるべきかという質問が幾つかありましたので、それが1つ。

それからもう1つは、先ほど白井さんが指摘された、日本における労働力の深刻な不足、これについては、移民の問題とこのがあるわけですが、外国人労働者の導入、この問題は避けて通れないわけですが、これについてはどうすればいいのか。

それから、9条の会ですから、何人かの方が、日米安保条約廃棄の後、憲法9条にのっとって非武装中立という選択肢はないのかということ質問されておりまして。これについても考えてみたいと思います。

順番にいきたいと思いますが、中国ですね。

中国の抱える問題、日中関係

白井 はい。

内田 日中関係はこれからどうあるべきか、これに関してどうお考えで

すか。

白井 まあ、いろいろ難しいですが、中国自身がどういう方向に進もうとしているのか、最近、非常に日本の情報環境が貧しくなっている感じがあります。

といいますのは、政治の世界で、中国とのパイプをしっかりとっておくという意図を持って政治家が何かしらの動きをすると、すぐに「親中派だ」「媚中派だ」という誹謗中傷脅迫を受けるので、非常に動きづらくなっている。

そうになると、本当に相手が、向こうさんが何を考えて、どうしようとしているのかということの腹を探ることができなくなってきた。

危険なことだと私はまず認識しますね。

内田 そうですね。日本の場合、中国共産党の内部でどういう党内闘争が展開しているか、何の情報も入ってこないですね。

今トランプの登場によって、大きな分断を抱えたアメリカの国力が急速に衰微しています。このような状況で、中国はアメリカに代わってグローバルリーダーシップを取る気があるのかどうか。

今僕が中国政府の官僚で、党の上の方から、「この状況で中国はどう

したらいいと思うか、内田君」と訊かれたら、僕は「共産主義の原点に戻りましょう」と答えるんじゃないかと思うんです。

「資本主義の暴走を抑え、できるだけ多くの国民に医療や教育の機会を均等に与え、きちんとしたセーフティーネットを作り、14億人が安寧して暮らせる国を作ること」が最優先だと思えます」と提言するんじゃないかな。

だって、まさにそのために革命したわけでしょう。超富裕層と貧民の階層格差が拡大するのを放置したら、革命した甲斐がない。

外交について意見を求められたら、「ほかの国と戦争をする余裕なんかうちにはないですよ」と言います。大体人民解放軍って実戦経験ないじゃないですか。

白井 はい。極めて乏しい。

内田 実戦経験のある軍人って、もう人民解放軍には1人もいないわけですよ。

アメリカと戦えるのかどうか。たしかに通常兵力でも、A一軍拡でも、中国の方がアメリカより一歩リードしていると言われていますけれど、これはアメリカの軍関係者の発言ですからあまり信用できない。

国防予算を上げるためには「この

ままでは戦争に負ける」と脅かすのが一番確実ですからね。

中国とアメリカの違いは、中国人のタイムスパンがすごく長いということですね。

白井 はい。

内田 中国4千年の歴史がありますから、政策の適否を判断する場合のタイムスパンがすごく長いと思います。

「今アメリカのプレゼンスの低下に乗じて東アジアに軍事侵攻しても、長期的には中国にとつての利益にはならない。それよりは中国はアメリカに比べるとはるかに合理的かつ冷静に振る舞う国だ」という評価を今得ておくことの方が中国の国益増大には資する。「僕が中国のインサイダーだったらそう判断して政策提言をしますが、どうですか。

白井 今のお話、「建国の理念に戻るべきだ」というのは、結構、習近平路線に近いと思うんです。

江沢民時代に、江沢民がイデオロギー部門の学者に「労働価値説はやめようと思うんだけど、どうだ」と聞いたたら、「絶対にそんなことはしないでください。そうしたら国は崩壊します」と言われて、それは沙汰やみになった。

いわゆる江沢民時代、それから胡錦濤時代は、改革開放路線が進んでいって、中国がかなり経済成長した時期です。それと同時に、実質的には社会主義が後退して、貧富の格差は大きく開いて、社会は自由化されたという面がある。

一方で、風紀の乱れもすごかった時代なんです。

西側世界は、中国はこのまま民主化するだろうと、おおよその見方でいたんだけど、そこは違った。我々は中国のことを全然分かっていなかったと思うんですね。ものすごい権力闘争があり、習近平が権力を握って、その権力を自己に集中させていくわけです。

中国政府の国内向けプロパガンダで一番強調されているのは貧困問題です。「これだけ大幅に改善しています」ということを強くアピールしています。

江沢民、胡錦濤の時代の明らかに行き過ぎを正道に戻さなければいけないという意識が強い。

一方で、強権的だということに関しては実際、言論の自由が統制されている現実がある。ただこれも感覚が違っていたりするんですよ。

中国人の大学教授と話をするとき、「中国3千年の歴史といっても、要

するに、3千年内乱か独裁かのどっちかですから」と言うんですね。内乱が一番きついで、内乱だったら独裁の方がまし。そういう感覚なんです。

面白いなと思いましたね。

内田 そうですね。中国は、独裁か内乱かどちらかなんです。

中国4千年の歴史のうち民主的に統治された時代なんて1秒もない。

今の中国共産党の独裁モデルは、かつての帝国の統治モデルと比べたら、比較的きちんと統治できている方です。内乱状態よりはよほどましです。

僕と経済学者の石川康宏さんが書いた『若者よマルクスを読もう』は中国語に翻訳されているんですけど、何と、これが中国共産党中央規律委員会幹部黨員推薦図書になったんです。

中高生向けのマルクスの入門書を読ませなきゃいけないぐらいに、中国共産党員のマルクスについての知識がなくなってきたている。

白井 はい、まずいですね。

内田 習近平には「共産主義とは何か、この国の原点は何か、先人はなぜ革命をしたのか」ということ、それをもう一度国民に考えて欲しいという気持ちがあると思いますね。

白井 思います。あの国が社会主義の看板を外すことは多分絶対ないし、ただの看板ではないということです。内田 双減政策、2022年共産党中央委員会が、学習時間や、宿題の数を減らせ、という政策をうちだした。

白井 ああ、はい。塾つぶし政策。

内田 教育投資をできるお金持ちの子どもは学校に行き、塾に行き、海外プロバイダーからの教育を受けて、貧しい子どもたちがそういう教育機会から遠ざけられている。

そういうふうには経済格差が教育格差に反映して、それがそのまま階級として固定していくということに対する強い危機感があって、これは放置できないよと出してきた政策です。

白井 いやー、難しいですね。

内田 1人っ子政策とかやっていたわけですからね。本当に中国って極端ですから。

白井 極端ですよ。

内田 中国は2022年から人口減局面に入って労働力が不足し始めています。

もう1つの問題は高齢者です。1人っ子政策を1979年から2014、5年までやりました。でも、家を継がせるために、男児を産み、

女兒は墮胎する人が多かったので、

この世代には男子が圧倒的に多いわけです。だから配偶者を得られない人たちが大量に出て来た。配偶者がない高齢男性が500万人いる。中国は伝統的に経済的なリスクは親族ネットワークでサポートしてきた。親族たちが支え合っていた。

ところが、1人っ子政策で親族ネットワークというものがなくなってしまった。2代続いて1人っ子で、配偶者がいない人の場合、両親が死ぬと、天涯孤独になるわけです。兄弟姉妹がいない、妻子がいない、おじおばがいない、いとこもない。

その5500万人が高齢期を迎えている。中国は社会保障システムが整備されていませんから、この老人たちはホームレス化するリスクがある。千万単位のホームレスが道端にいたる光景を見たら、何のために共産主義革命をやったのかという話になる。



となると、中国は、これから先、共産主義的な政策を選択せざるを得ないと思いますね。

白井 本当に、それは相当悲惨ですね。

あと、急速な産業社会化、さらにはポスト産業社会になり、学歴に見合うような職がないので、若年層に不満をためる高学歴者というのがすごく増えている。

この話というのは、移民労働力で労働不足をカバーするという話とも非常に深く結びつく話なので、次の話題に。



急速な人口減と外国人労働者

内田 2つ目のトピックに行きましよう。日本社会では若年労働力が急激に不足していく。社会を回すためには、外国人労働者を入れるしかない。

白井 日本もこれから労働力不足に陥ってくるから、移民を入れなきゃならなくなりますよ。何で移民が必要なのかというと、端的に言って、それは、安くこき使える労働力を資本が必要としているということですよ。

全く人道的ではないわけです。母国で過酷な状況だからという最たるものが、戦争です。

そして、途上国における戦争というのはアメリカやヨーロッパ諸国で作られた武器によって戦われているわけです。

ヨーロッパ世界からすると、武器を売ってもらう、その武器を使って戦争が起きる。戦争が起きて、そこで暮らせない人が出てくる。その暮らせない人を、安い労働力として輸入してこき使うことができる。

何で労働力が不足するのかといえれば、それはその社会が自律的に自ら再生産できていないわけですよ。

再生産できていないから、外から安い労働力を持ってこようという話です。当座外国人の力で埋めるしかない。これは不可避免的にそうなると思

います。

内田 こき使える外国人労働者が欲しいから入れる、というのは本当に非人道的な発想だと思えます。

僕はね、日本人が道義的になるための1つの契機として、人種も言語も宗教も文化も違う他者と共生する能力を身につけることがとてもたいせつだと思っんです。今のようにならぬままでは、ひどいことになると思う。

既に300万人いるわけですよ。

僕の知り合いの中学の先生から聞いた話ですが、静岡の自動車工場にはたくさんブラジル人日系労働者が来ている。彼らはブラジル国籍のままなので、その子どもたちには日本で義務教育を受ける「権利」はあるけれど「義務」はない。だから、学校に来て、言葉が通じないと勉強がわからないという理由で、多くの子どもが不登校になる。

この子どもたちは日本語もポルトガル語も話せるけれど、読み書きができない。小学校程度の基礎教養さえない。そのまま18歳になってしまった場合、単純労働以外に就労することはまずできないし、日本社会にいても何の未来もない。

そういう子どもたちを生み出さないように、先生たちは一生懸命やっ

ているんですが、政府や自治体からの支援がきわめて薄いと嘆いていましたね。

白井 そういふ若者たちの一部は、間違いなくマフィア化しますよね。

内田 間違いなくそうなると思いません。日本社会に何の帰属意識も持たないマフィアたちの反社会的行動がもたらすコストは巨大なものになりかねない。

それよりは事前に手厚く子どもたちに教育機会を与えて、日本社会で社会的上昇が可能ないようにしておく方が圧倒的に費用対効果はいいはずなんです。

白井 そう思っんですけどね。

労働力が足りないから他から連れてくるというのは、古典的な話で、かつての戦争の目的の一つとして、戦争奴隷の獲得がありました。

内田 はい。

白井 結局それを、形を変えてやっているんだと思います。ただ、非常に興味深いのは、東アジアは、戦争奴隷獲得目的の戦争って少ない。

内田 その中で、日本の朝鮮半島の植民地支配や、中国での日本軍の非道な行為は例外的なものだった。だから中国や朝鮮半島の人は鮮烈に記憶しているわけです。

東アジアの人的交流をもっと自由で生産的なものにするために一番必要なのは日本人の道義性だと思えます。かつて東アジアで非人道的なことを行ったことに対して深く反省すること。そして、その反省に基づいて、来た人たちを歓迎する。そういう市民的成熟がなされない限り、これから外国人が増えるとレイシストたちがのさばり出すディストピア的光景が展開することになりそうです。

憲法9条と日米安保条約

白井 はい、では3つ目のテーマ。

内田 9条ですね。

白井 9条の会だから9条の話を。

トランプ政権になり、日米安保条約をやめるかもしれない中で、現実として、憲法9条と日米安保体制はワンセットなのではないのか。

つまり、9条によって平和主義を貫くことができるのは、アメリカというドーム、核の傘の中に入っていることが前提だという現実が露呈してきている。

その中でどうやって9条の理念を継承し得るのか、今問われてきているのだと思います。

内田 そのとおりと思いますが、ただ、9条の2項が起草された時点で

は、第三次世界大戦になれば核戦争になるという恐怖心が、原爆投下直後のアメリカ人には強くあったわけです。

だから、1946年、9条の制定時点において9条に対する評価は、今とはずいぶん違うんです。

アメリカ人の側にも原爆投下に対する反省もあったし、平和への希求があった。

加藤典洋さんによると、9条2項の、交戦権を放棄する、戦力を放棄するというアイディアの前提には、

これからは国連が加盟国家間に紛争があれば、その是非を判断して、それに従わない場合には国連軍を派遣して非とされた国に罰を与えることが理想とされていたからです。

国連という「公共」を国民国家の上位に置かないかぎり、第三次世界大戦を回避できない。

「力の支配」から「法の支配」へという近代市民社会モデルを国際社会に於てはめた。非道な行動をする国家には国連が実力で罰を与えることができるなら、もう個々の国家には軍事力を持つ必要がなくなる。

国連と国連軍の実効性に期待した人たちが9条2項を起草したのです。あの条項を「お花畑」とか言うのは歴史を知らない人たちです。

1946年と言えば、まさに国連が作られたつあった時期で国連の機能について大きな期待があった。同時に核戦争による人類滅亡についての強い恐怖感がアメリカ人にはあった。その期待と恐怖心が9条2項を生み出した。

加藤さんの『9条入門』にそう書いてあって、すごく説得されました。

白井 まさに、国際連合が世界政府的なものになるかも、という瞬間があったんです。

しかし、現実には結局なりきらなかった。そうすると、「じゃあ自主防衛か」となる。その時、やはり9条を大事にする立場からは、非武装中立となるわけです。そして、その場合、万が一侵略を受けた場合には、甘んじてそれを受け入れる覚悟でやるしかない。

この間のウクライナ戦争とかを見ながら、何か内田先生の中で変わった部分はありますか。

内田 憲法に従うなら、日米安保条約廃棄後は「非武装中立」が合理的な選択なんですけれど、日本人は有史以来、非武装の経験がないんです。

白井 トランプは第1期政権のときに、安倍首相との会談で、「おまえらの国は待力ントリーだろ。自分で戦うのは当然だろ」と言ったという

話があります。

内田 そうですね。自力で防衛しろとアメリカが言った場合、国際社会も多分それに賛同すると思うんです。

中国と不可侵条約を結んでもいいし、ロシアと不可侵条約を結んでもいいし、韓国と共同防衛同盟を結んでも構わないが、とにかく「自分の頭で考えろ」と。

でも、今日、ここにいるのは左翼リベラルの方たちばかりなだけけれども、この方たちは「国防」という言葉は嫌いなんですよ。でもね、その話をしないと、先へ行けないんですよ。

白井 いや、日米安保がなくなっちゃった世界を考えたくない最大の理由は、結局恐怖だろうと思うんです。

内田 そうですね。

白井 アメリカと正面对決をしてやられた。で、二度とこういう目に遭わないためには同盟国になっちゃえばいいんだと。

だから、同盟関係がなくなることへの恐怖感、それらがある種、中国恐怖論になるんだけど、本当に怖いのはアメリカなんじゃないか。

内田 親中になっただらアメリカにやられる。前にやられたトランプがある。

白井 どうしたらいいのか(笑)。最近、対米開戦を決断した東條英機とか武藤章が何を考えていたんだろうと文献を読んだんです。

要するに、アメリカと戦争をやっちゃったのが間違いで、勝てるはずがなかったと。ああいう偉大な国とは仲よくするしかないというので親米的になっていくんですが、始めた連中は何を考えていたのか。

41年の段階で日米交渉が行き詰まって、東条に対する昭和天皇の期待は、東条こそが陸軍を抑えてくれるだろうと。東條もそのつもりだったんだけど、ハルノートが出てきて、これはのめない。

幕僚のトップの武藤も、アメリカには勝てないから要求を受け入れて外交的に完敗するか、一戦交えて完敗するか、どっちかだと。

ここで戦わずして敗れたならば、日本人は再起できないだろうから一戦交えて戦うんだ。こう考えて結局開戦を決断していく。

内田 ああ。
白井 それで、僕は、なぜウクライナは、戦争したのかを考えるんです。そこに理屈があるとすれば、戦わずして負けるわけにはいかなかった。戦うということによって、国を再起、再建できる芽が残るんだという

論理しかないと思う。

でも現実の今の日本を見てみよと。結果、まるで逆のことになっていませんか。

内田 ある時期までは、もう1回アメリカと戦争して勝つというマインドが日本人にはありましたね。

今度は経済で勝つ、と。戦中派世代の高度成長時の異常な働きぶりを駆動したのは「アメリカに勝つ」ためでしたからね。

白井 そうですよ。内田 敗戦を経験した世代は軍事的に完敗したけど心が折れていなかった。ところが敗戦を経験していない世代は心が折れて、属国身分にすっかりなじんでしまった。

白井 そうですね。私はだから若い人たちに、おれたちは敗戦国なんだ、負け犬なんだということをし、徹底的に吹き込むようにしています(笑)。

内田 本当にそうなんです。負けるということ自体はそんなに人間のプライドを傷つけるものではないんです。だけどプライドをなくすことは致命的ですよ。

ゼレンスキーだって、ロシア侵攻の早い段階で降伏するという選択肢はあったんです。でも、そうしなかった。それをしてウクライナ国民たちは自分がウクライナ人であること

を恥じるようになってしまふ。それを避けるためにはいやでも戦うしかない、と。

でも僕らは日本人であることをだんだん恥じつつある。宗主国アメリカに抵抗し続けなかったからです。

ある段階でアメリカに勝つことではなく、アメリカに従属することによって個人的な利益を得る方がいいやという人たちが日本の支配層を形成した。

そういう属国の劣化のプロセスを僕は戦後ずっと見続けてきたわけですよ。

というところで時間が過ぎてしまいましたので、絶望的な話をして終わりにしますけれども(笑)。

白井 申し訳ない。

内田 でも、絶望するときとはことん絶望しなきゃだめですよ。

白井 はい。

内田 ありがとうございます。

白井 どうもありがとうございます(拍手)

アンケートのご協力
ありがとうございます
いくつかご紹介いたします

★内田先生、白井先生のお2人らしさも現れる非常に濃い内容の対談でした。これから日本人として、そして次世代に向けてどのようなあり方を指すのか。まずは自らで考え、それでもって対話していくことの重要性について重く受け止める時間となりました。貴重な機会をありがとうございました。

★情勢が複雑化しているゆえでしょうが本日の話題が多岐に渡りました。どれも興味深く伺いましたがまだまだ関連してどう動いていくのかといったところ等々、この続きをお聞きしたく思いました。

9条を巡るところをもつ少しと、さらに人口減の課題ということについて、また展開してほしいと思ってお聞きしました。中国についてもお聞きしたかったです。(質問時間のお答、面白くお聞きしました)

★多彩なテーマでよかったです。無理な断定も含めて考える材料と受け取った。

★日韓台が一緒になって米・中・露などと等距離外交をするという発想は新鮮で驚きました。

要約・訳語・文章化の責任は
鎌倉・九条の会にあります。

★日米安保破棄後の話になるとは目からうろこでした。他国に頼らず、自国で武装しているスイスの国は手本にならないのでしょうか？

内田先生、週刊金曜日でお会いしています。3分の1くらいしか理解できませんが…

★多岐に渡りお話しいただき、大変勉強になりました。

新聞・ネットでの情報がトランプとゼレンスキーの口論についてはトランプとバンスの方が非常に失礼だと思い怒っていました。

ガザのリゾート化についても、ガザの人々、パレスチナの人々の苦しみを全く無視しひどい。アメリカ史上最低の大統領だと思っていました。今日のお2人のお話を伺い、トランプのアメリカ国戦略、再建の方向性を知り、考えが少し変わりました。全く評価できない人間であることは変わりませんが…

日米同盟をアメリカが廃棄した後の日本の防衛構想について考えていくことー安保がなくなることはうれしいことですが、戦前回帰にならないよう、しっかり考え国民的コンセンサス作りを政党にも働きかけなければいけないと思いました。

内田先生のご回復をお祈りしております。

今日はありがとうございました。

★女子大学で9条について生徒たちに聞いたら少なからず「平和」追求を残したまま自衛隊をきちんと認めたい（憲法改正賛成）という意見の子がいて驚いている…頼もしいと感じるべき…

★大変有意義な時間でした。今回のお2人のように「片寄りすぎていない」方のお話を聞くことで、自分なりに考えなくてはならないという意識が高まります。

しかし、もう一度内田樹さんの話を聴きたいです。

★日米安全保障がなくなった場合のことを考えておかなければという問題提起は貴重で納得できました。今後、本気で考えていかなければならないと思います。しかし、一方で市民が声を上げてもなかなか流れは変えられません。

★そもそもどうしてトランプが大統領になったのか私にはわからないのですがあと、台湾や韓国と比べて日本の若い世代は政治への関心が薄いことも問題だと個人的には感じます。

◆「ニュース」等をメール配信いたします。鎌倉・9条の会のアドレスに「賛同者〇〇 ニュース配信希望」と書いて送信してください。

お知らせ

★ ご協力ありがとうございました。

「湘南 平和憲法の碑を作る会」へ 1月26日の学習会、3月9日の講演会参加者からのカンパに、鎌倉・九条の会スタッフ、鎌倉・九条の会のカンパを合わせ、15万円を送ることができました。 ◆引き続きカンパを募っています。

ゆうちょ銀行 記号10930 番号31319721 口座名義：湘南 平和憲法の碑を作る会
碑は6月ごろ藤沢市藤沢に完成予定です。完成したら、みんなで見に行きましょう！

★ 「税金は暮らしの拡充に 戦争準備の軍拡は中止して、憲法、平和、いのち、暮らしを守る請願署名」ぜひご協力お願いします。（署名用紙を同封）

署名送り先 〒248-0025 鎌倉市七里ガ浜東3-18-2 角田淑恵

「平和 いのち 暮らしを壊す大軍拡 大増税に反対する請願署名」は、鎌倉・九条の会として1379筆を送付しました。

カンパのお願い

鎌倉・九条の会の活動はカンパによって支えられています。

振込先口座番号 00200-1-44964 鎌倉・九条の会

（郵便振替用紙でお振込み下さい）